
神河町景気動向調査

2024 年 10-12 月期

神河町商工会

目次

I. 調査要領	P. 1
1. 調査目的	P. 1
2. 管内調査	P. 1
II. 管内調査結果	P. 2
1. 売上高の状況	P. 2
2. 採算（経常利益）の状況	P. 3
3. 資金繰りの状況について	P. 4
4. 取引先からの資金回収について	P. 5
5. 借入の容易さについて	P. 6
6. 人材について	P. 7
7. 従業員数（臨時・パート含む）について	P. 8
8. 外部人材について	P. 9
9. 業況について	P. 10
10. 設備投資の実施状況について	P. 11
11. 最も優先すべき経営上の課題について	P. 12
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について	P. 12
13. 原材料・原油価格高騰の影響について	P. 13
14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について	P. 16
15. 今後望む支援策について	P. 16

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握する。

2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

製造業	8 社	(20%)
建設業	12 社	(30%)
小売業	8 社	(20%)
サービス業	12 社	(30%)

(2) 調査方法・・・デジタルフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・2024 年 10 月から 12 月の第 3 四半期を対象とした。

※指標について

本報告書の DI とは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

II. 管内調査結果

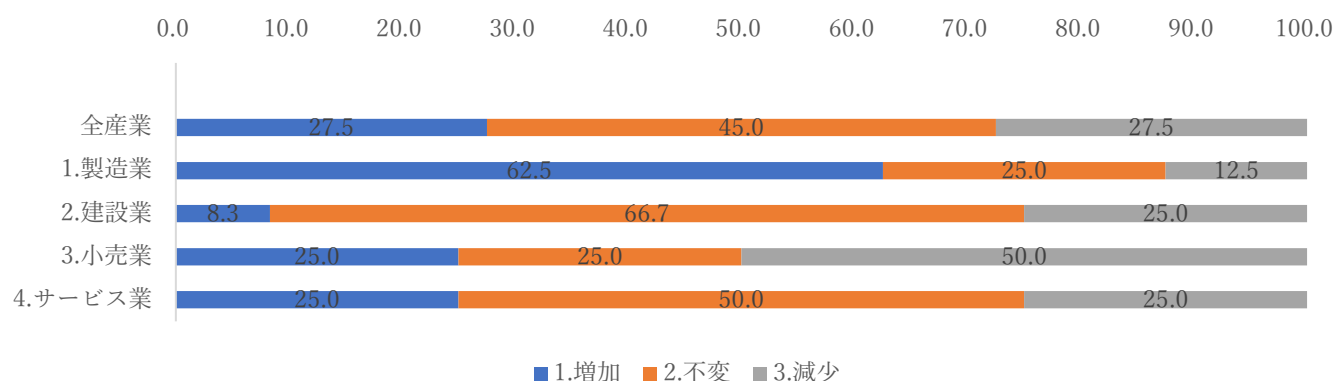
1. 売上高の状況

(1) 売上高 DI について

今期の全産業売上高 DI は 0.0 であった。業種別では、製造業では 50.0、建設業では▲16.7、小売業では▲25.0、サービス業で 0.0 であった。
前年同期実績と比較すると全体的に好転している。

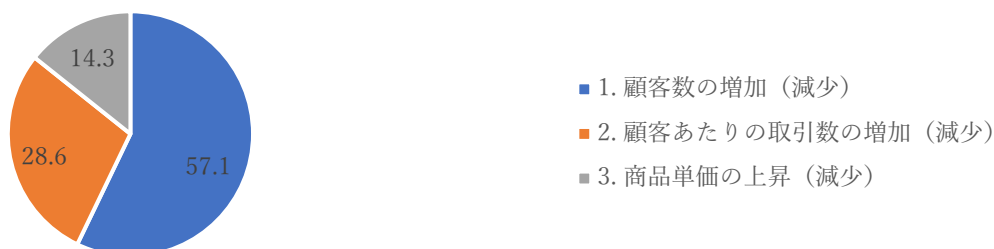
【今期の調査結果】

売上	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	11	18	11	40	27.5	45.0	27.5	0.0	▲30.0
1. 製造業	5	2	1	8	62.5	25.0	12.5	50.0	▲50.0
2. 建設業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	▲16.7	▲20.0
3. 小売業	2	2	4	8	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲41.7
4. サービス業	3	6	3	12	25.0	50.0	25.0	0.0	▲16.7



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増加（減少）したと回答した事業所 21 社のうち、57.1%が主な理由を顧客数の増加（減少）とした。次に顧客当たりの取引数の増加（減少）が 28.6%であった。



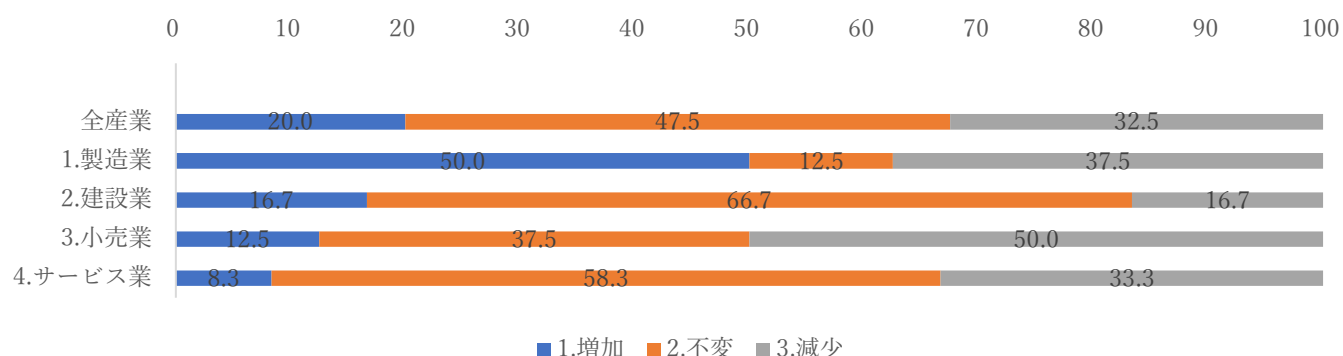
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

今期の全産業採算 DI は▲12.5であった。業種別では、製造業では 12.5、建設業では 0、小売業では▲37.5、サービス業では▲25.0であった。
前年同期実績と比較するとサービス業が悪化しているが、全産業では好転している。

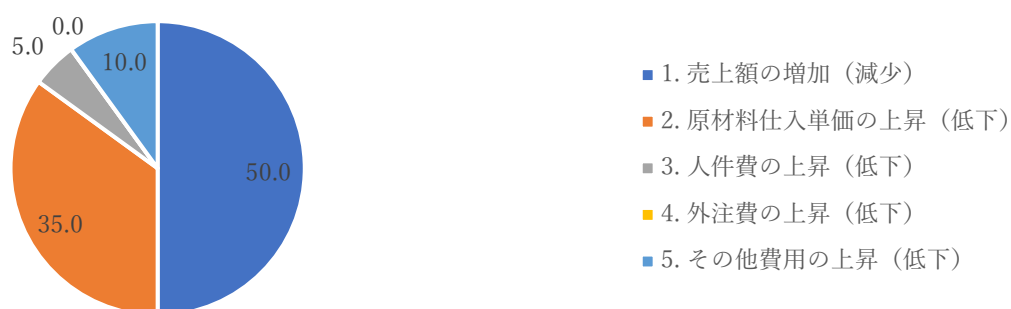
【今期の調査結果】

採算	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	8	19	13	40	20.0	47.5	32.5	▲ 12.5	▲42.5
1. 製造業	4	1	3	8	50.0	12.5	37.5	12.5	▲66.7
2. 建設業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	▲20.0
3. 小売業	1	3	4	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲75.0
4. サービス業	1	7	4	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	▲16.7



(2) 経常利益の好転、または悪化した理由

経常利益が好転（悪化）したと回答した事業所 20 社のうち、50%が主な理由を売上高の増加（減少）とした。次に原材料仕入単価の上昇（減少）が 35%であった。

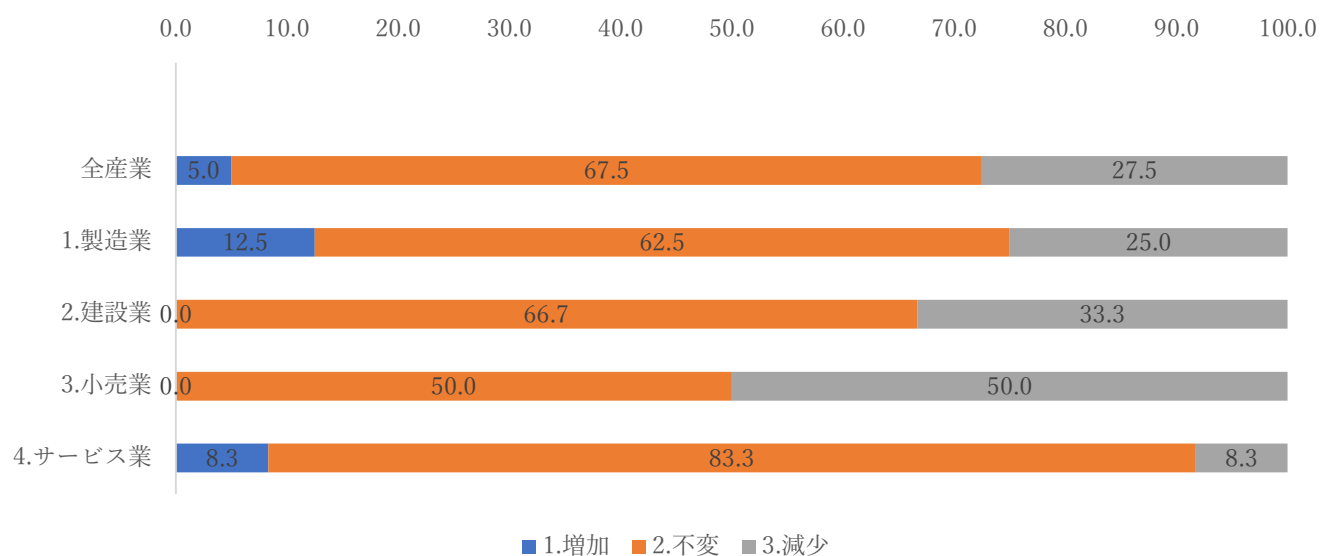


3. 資金繰りの状況について

今期の全産業資金繰りDIは▲22.5であった。業種別では、製造業では▲12.5、建設業では▲33.3、小売業では▲50.0、サービス業では0.0であった。
前年同期実績と比較し、サービス業及び製造業が好転しているが全産業で見ると若干悪化している。

【今期の調査結果】

資金繰り	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	2	27	11	40	5.0	67.5	27.5	▲ 22.5	▲20.0
1. 製造業	1	5	2	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	▲33.3
2. 建設業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲10.0
3. 小売業	0	4	4	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲25.0
4. サービス業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	▲16.7

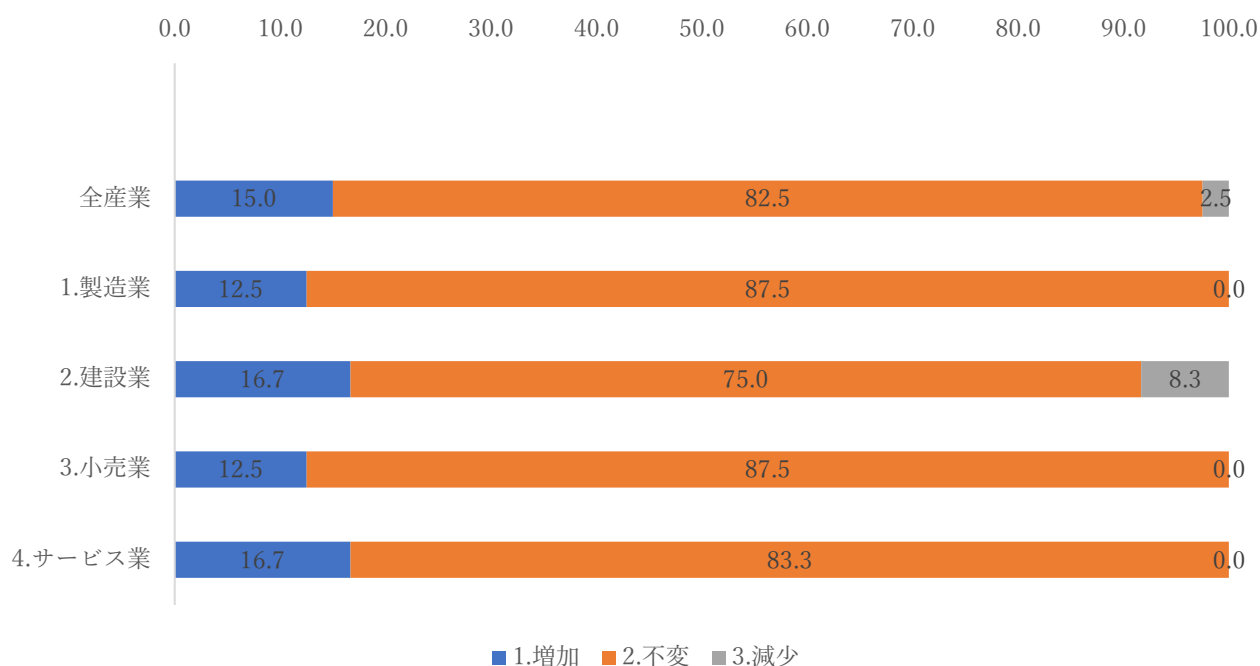


4. 取引先からの資金回収について

今期の全産業取引先からの資金回収DIは12.5であった。業種別では、製造業では12.5、建設業では8.3、小売業では12.5、サービス業では16.7であった。
前年同期実績と比較すると全体的に好転している。

【今期の調査結果】

資金回収	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	6	33	1	40	15.0	82.5	2.5	12.5	2.5
1. 製造業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0
2. 建設業	2	9	1	12	16.7	75.0	8.3	8.3	0.0
3. 小売業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	8.3
4. サービス業	2	10	0	12	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0

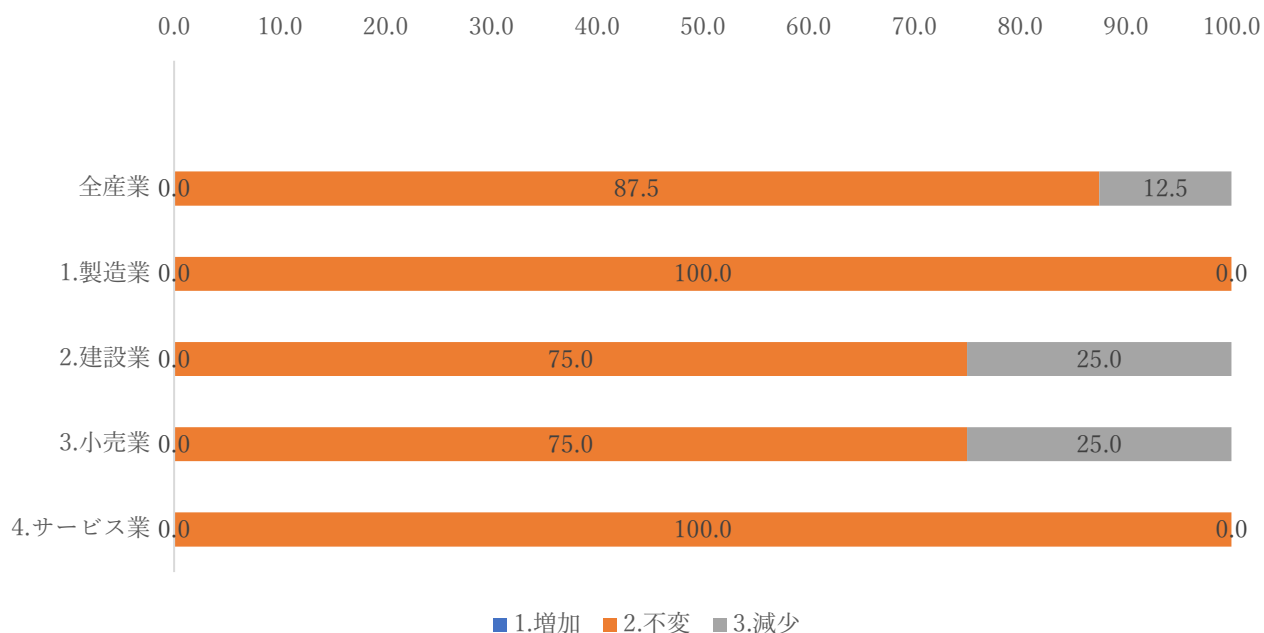


5. 借入の容易さについて

今期の全産業借入の容易さDIは▲12.5であった。業種別では、製造業では0、建設業では▲25.0、小売業では▲25.0、サービス業では0であった。好転している業種もあるが、全産業で見ると悪化している。

【今期の調査結果】

借入	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	0	35	5	40	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲7.5
1. 製造業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2. 建設業	0	9	3	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	0.0
3. 小売業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲8.3
4. サービス業	0	12	0	12	0.0	100.0	0.0	0.0	▲16.7

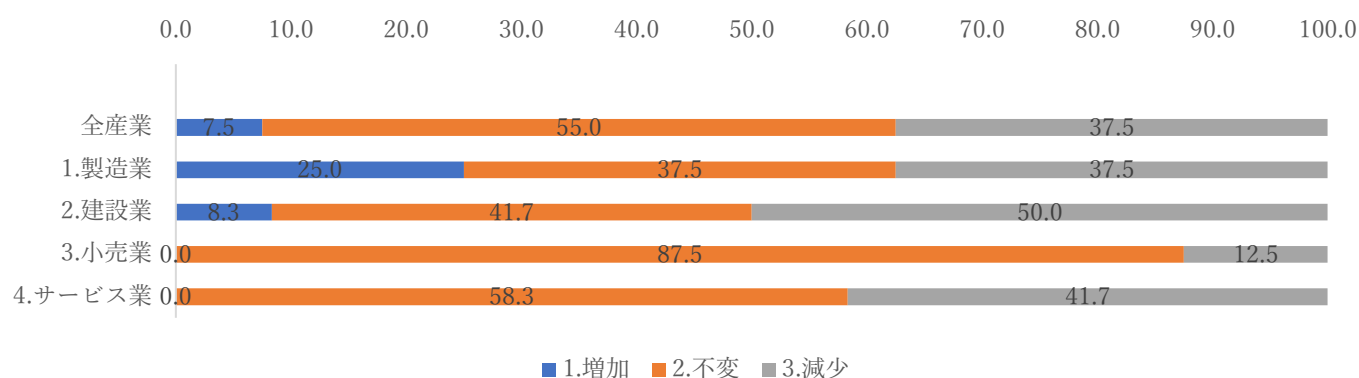


6. 人材について

今期の全産業人材 DI は▲30.0 であった。業種別では、製造業では▲12.5、建設業では▲41.7、小売業では▲12.5、サービス業では▲41.7 であった。
前年同期実績と比較すると建設業、サービス業の悪化幅が大きいいため、全産業で見ると悪化している。

【今期の調査結果】

人材	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	合計	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	DI	DI
全産業	3	22	15	40	7.5	55.0	37.5	▲ 30.0	▲25.0
1. 製造業	2	3	3	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲16.7
2. 建設業	1	5	6	12	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	▲30.0
3. 小売業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲25.0
4. サービス業	0	7	5	12	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	▲25.0



人材が過剰、または不足の理由

人材に過不足があると回答した事業所は18社であり、最も多かった理由は新規採用者の不足（過剰）が38.9%であった。次いで仕事量の増加（減少）が16.7%であった。

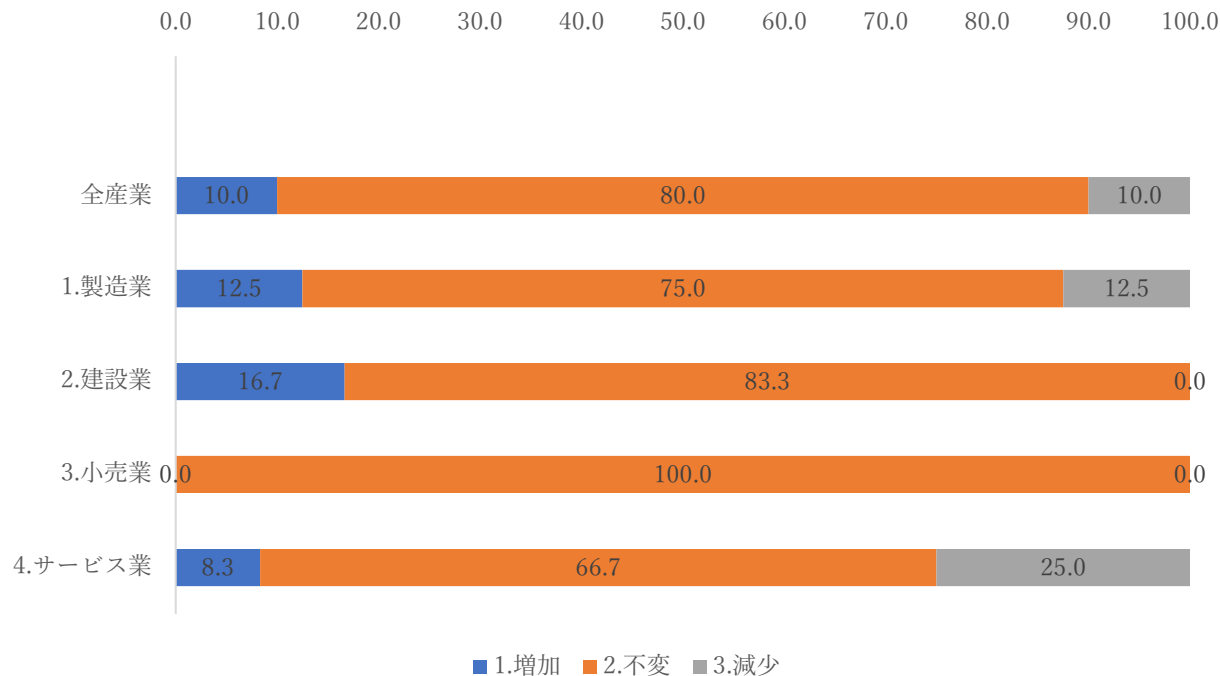


7. 従業員数（臨時・パート含む）について

今期の全産業従業員数DIは0であった。業種別では、製造業では0、建設業では16.7、小売業では0、サービス業では▲16.7であった。
前年同期実績と比較してサービス業のみ同値であるが、他は好転している。

【今期の調査結果】

従業員数	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	4	32	4	40	10.0	80.0	10.0	0.0	▲22.5
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲16.7
2. 建設業	2	10	0	12	16.7	83.3	0.0	16.7	▲30.0
3. 小売業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲25.0
4. サービス業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	▲16.7	▲16.7

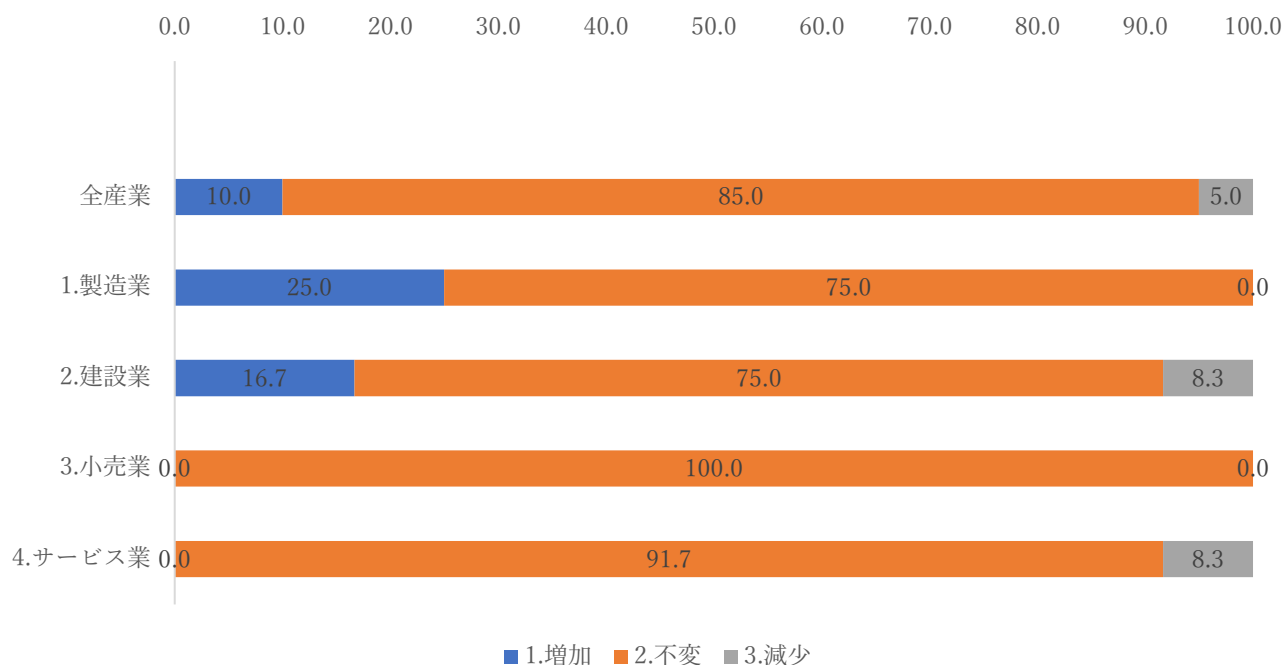


8. 外部人材について

今期の全産業外部人材DIは5.0であった。業種別では、製造業では25.0、建設業では8.3、小売業では0、サービス業では▲8.3であった。
前年同期実績と比較してサービス業がやや悪化しているが、全産業では好転している。

【今期の調査結果】

外部人材	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	4	34	2	40	10.0	85.0	5.0	5.0	▲2.5
1. 製造業	2	6	0	8	25.0	75.0	0.0	25.0	16.7
2. 建設業	2	9	1	12	16.7	75.0	8.3	8.3	▲10.0
3. 小売業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲8.3
4. サービス業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲8.3	0.0

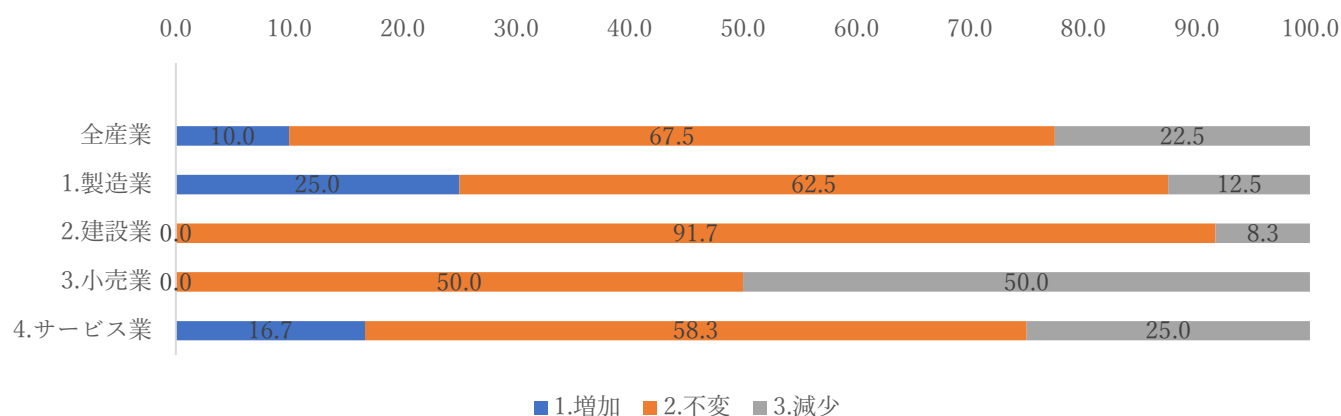


9. 業況について

今期の全産業業況DIは▲12.5であった。業種別では、製造業では12.5、建設業で▲8.3、小売業では▲50.0、サービス業では▲8.3であった。
前年同期実績と比較して小売業のみ悪化している。

【今期の調査結果】

業況	企業数				構成比			今期実績	前年同期実績
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	4	27	9	40	10.0	67.5	22.5	▲ 12.5	▲30.0
1. 製造業	2	5	1	8	25.0	62.5	12.5	12.5	▲33.3
2. 建設業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	▲30.0
3. 小売業	0	4	4	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲41.7
4. サービス業	2	7	3	12	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	▲25.0



業況判断の背景について

- ・市場、内需の冷え込みが続いている ・直販は伸びたが、業販はとても下がった。
- ・原材料、原油価格の高騰により、かなり資金繰りの影響があり、毎月、自己資金を充てている状況が続いており、補助金か助成金制度があれば教えてほしい。
- ・何年出荷数量は減少していくと思われる ・仕入れ高騰による仕事の減少
- ・資材高騰などで、建物単価が上り若い世代の方の住宅ローンが厳しくなっていると聞いてます。新築物件は今後さらに減っていくと思われます。
- ・高齢化による退職はあるが、若手新規採用者がいないため、人手不足になっている。
- ・仕入値高騰に加え顧客数が減少（少子化） ・数年後の過度の少子化によりなお一層の業況悪化と予想する
- ・11月はイベントの特注が多く、12月は例年より雪が降らず暖かかったから
- ・物価高騰 ・賃金問題と燃油費の高騰でお客さんがお金を使わなくなっている。
- ・販売価格は上げているが、仕入れ価格上昇により利益は不変
- ・夏のテレビの放送のおかげで、来客数の増加。丁寧な声掛けもあり課題であった口コミ数の増加。ライバル店の団体、無料送迎の受入減少による、来店数の増加
- ・資材のコスト高騰化

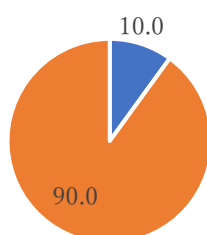
10. 設備投資の実施状況について

今期に設備投資を実施した事業所は10%であり、来期に設備投資を予定している事業所は20%であった。

設備投資（今期）	企業数			構成比	
	1. 実施した	2. 実施していない	合計	1. 実施した	2. 実施していない
全産業	4	36	40	10.0	90.0
1. 製造業	1	7	8	12.5	87.5
2. 建設業	2	10	12	16.7	83.3
3. 小売業	1	7	8	12.5	87.5
4. サービス業	0	12	12	0.0	100.0

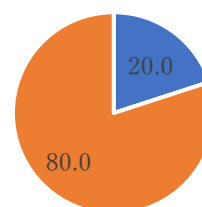
設備投資（来期）	企業数			構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	8	32	40	20.0	80.0
1. 製造業	3	5	8	37.5	62.5
2. 建設業	2	10	12	16.7	83.3
3. 小売業	2	6	8	25.0	75.0
4. サービス業	1	11	12	8.3	91.7

設備投資（今期）



■ 1. 実施した ■ 2. 実施していない

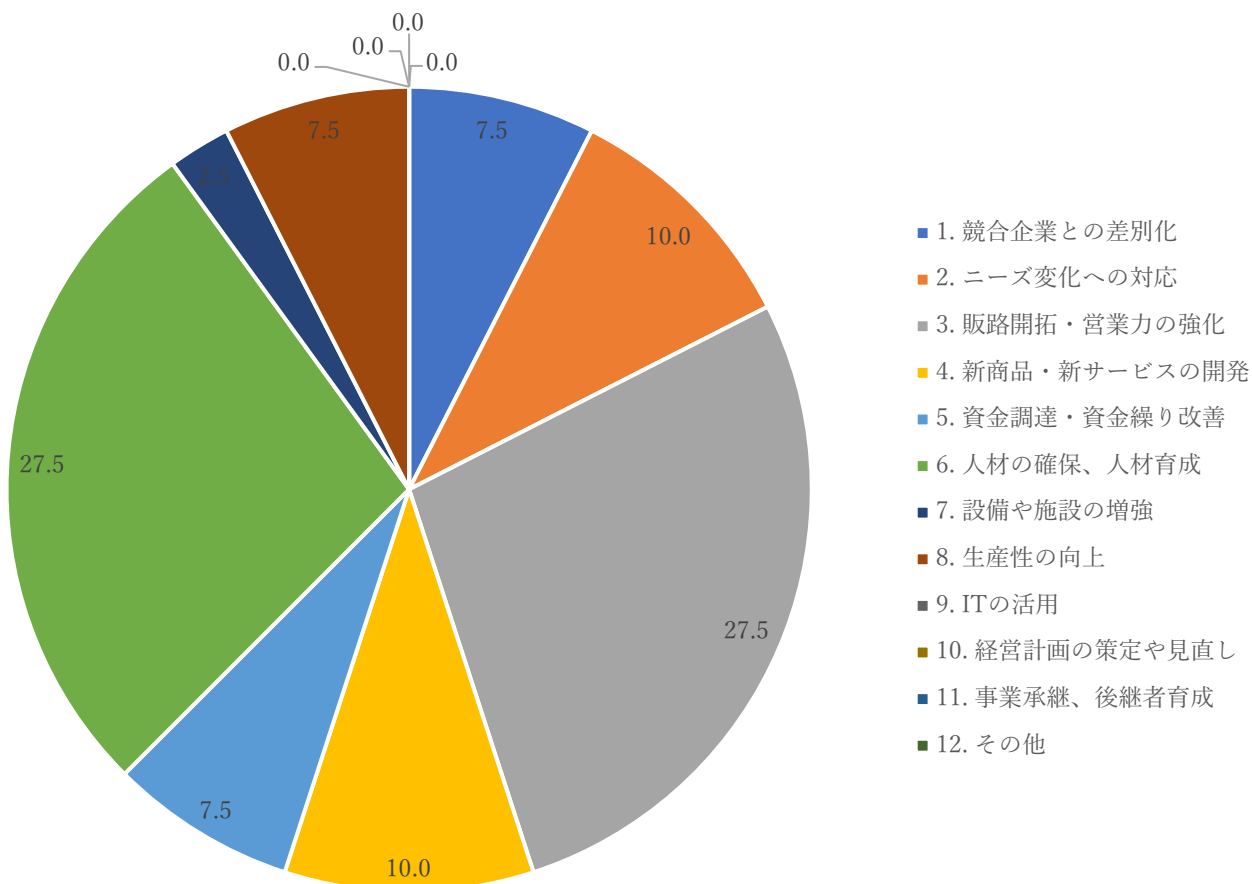
設備投資（来期）



■ 1. 予定している ■ 2. 予定していない

11. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、販路開拓・営業力の強化及び人材の確保、人材育成が 27.5%であった。次いでニーズ変化への対応及び新商品・新サービスの開発が 10.0%であった。



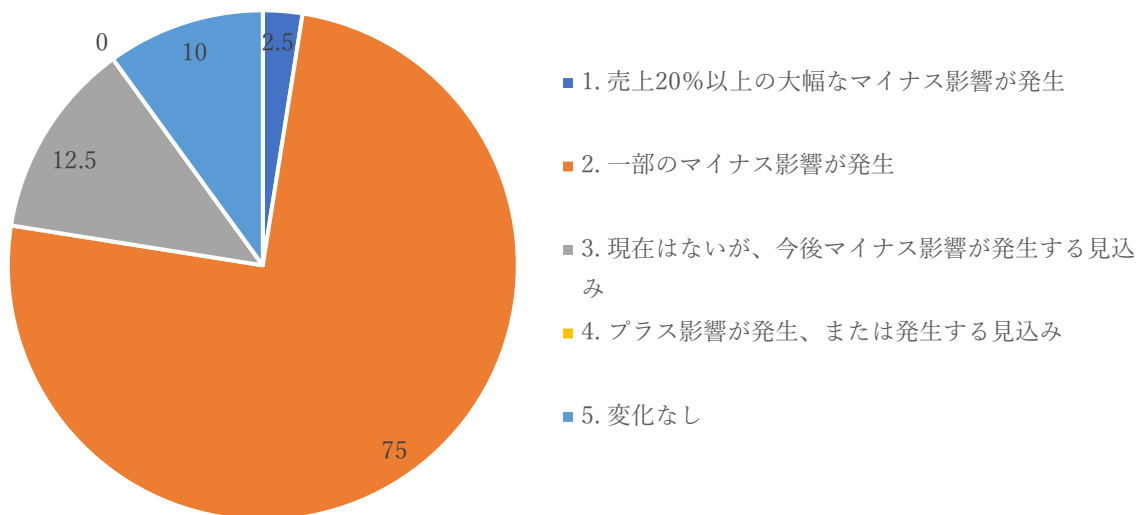
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて

- ・いつも、親切にご対応いただき、感謝しております。
 - ・神崎郡神河町内での求人情報、採用手段をアドバイスしてほしい
 - ・事業承継に関して、協力・アドバイスをいただいている。又、それ以外にも、人材不足に関しても、色々アドバイスをいただきたい。
 - ・夜間のタクシー、運転代行等の充実
 - ・今、事務局の方に小規模事業所の経営相談でお世話になってます。
- いつもありがとうございます。

13. 原材料・原油価格高騰の影響について

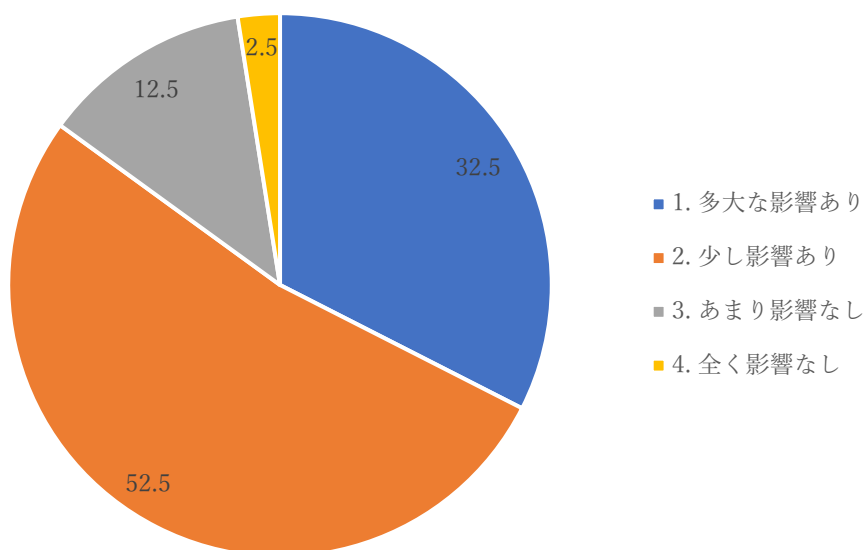
(1) 今期の売上高への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の売上高への影響については、一部のマイナス影響発生が75%と最も多く、次いで現在はないが、今後マイナス影響が発生する見込みが12.5%となった。



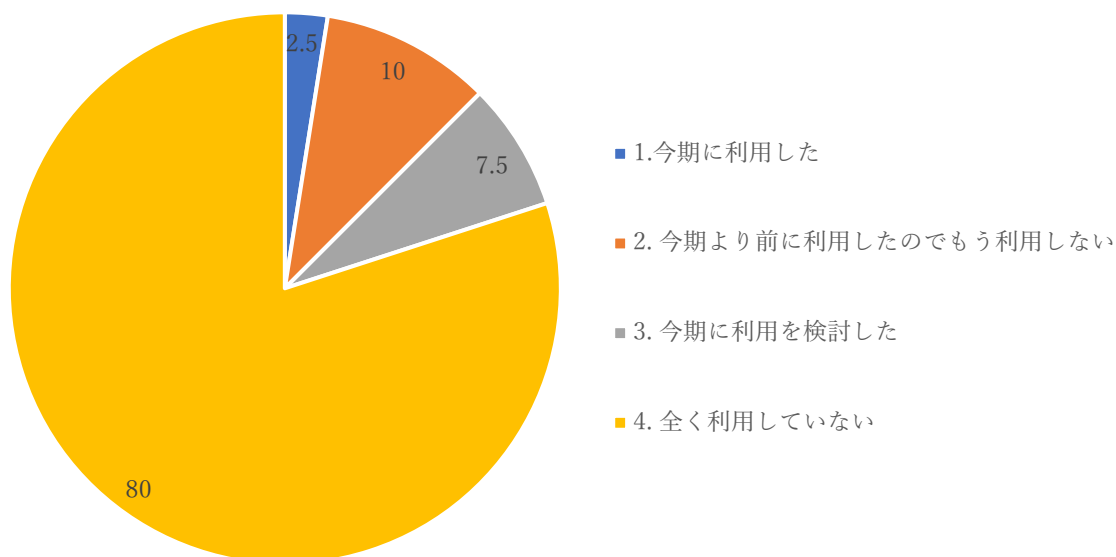
(2) 今期の採算（経常利益）への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の経常利益への影響については、少し影響ありが52.5%と最も多く、次いで多大な影響ありが32.5%となった。約8割超の事業所が影響を受けている。



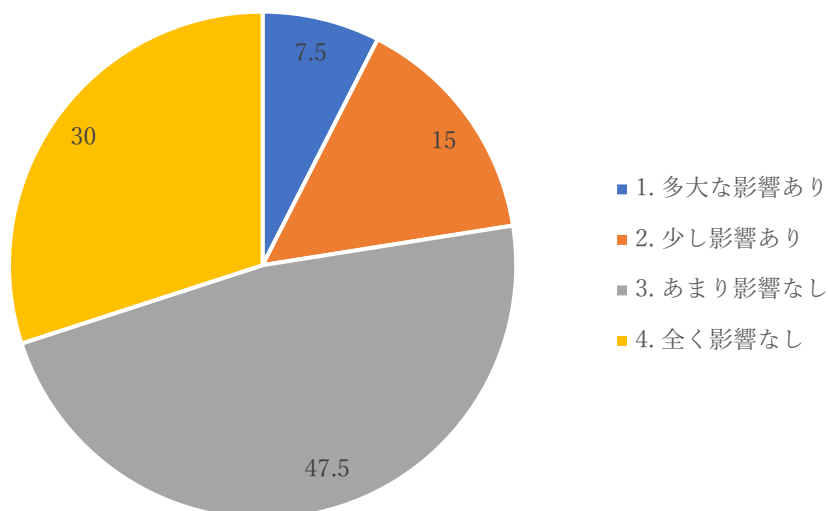
(3) 融資制度の利用について

今期の原材料・原油価格高騰の融資制度の利用については、全く利用していないが80%と最も多く、次いで今期より前に利用したのもう利用しないが10%。次いで今期に利用を検討したが7.5%となった。今期に利用した事業所は2.5%であった。



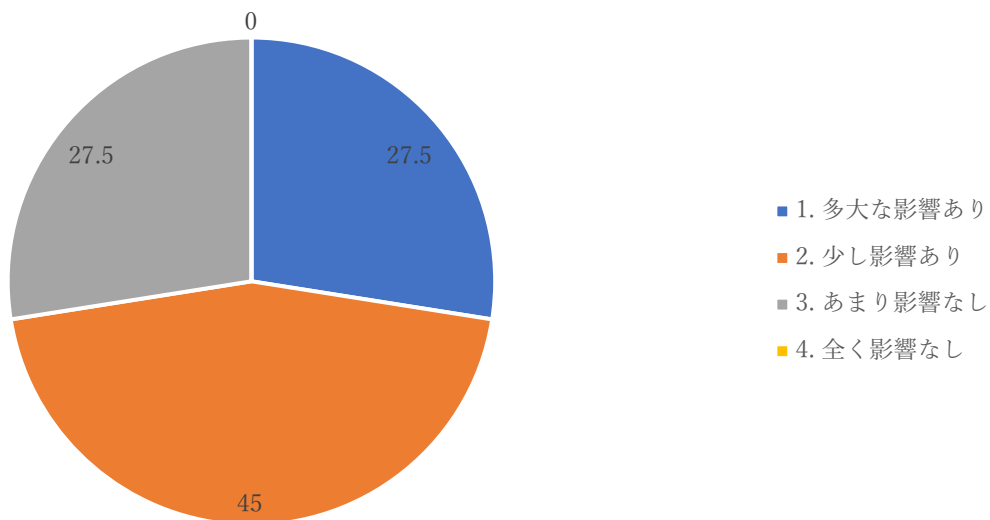
(4) 雇用（人材）の増減判断への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の雇用（人材）の増減判断への影響については、あまり影響なしが47.5%と最も多く、次いで全く影響なしが30%であった。少し影響ありが15%、多大な影響ありが7.5%であった。



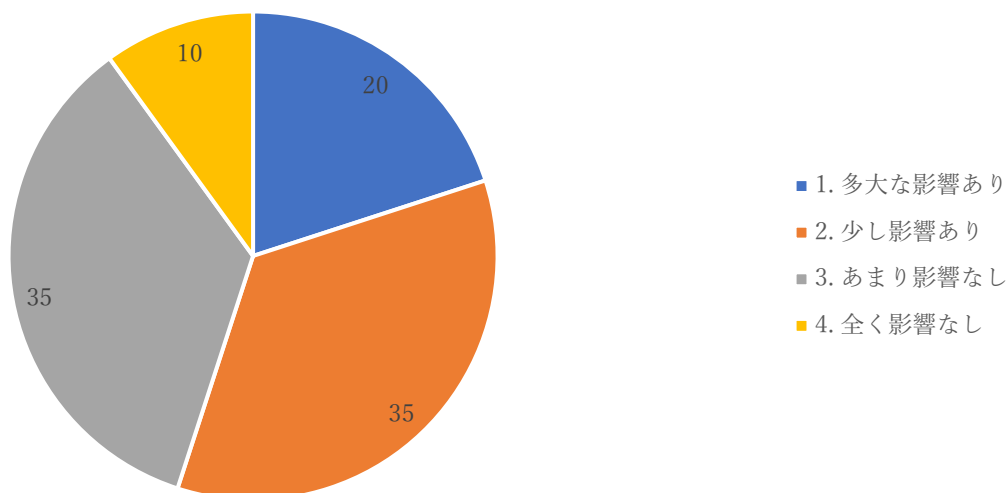
(5) 業況判断への影響について

今期の業況判断への影響については、少し影響ありが45%と最も多く、多大な影響あり及びあまり影響なしが27.5%であり、全く影響なしは0%であった。



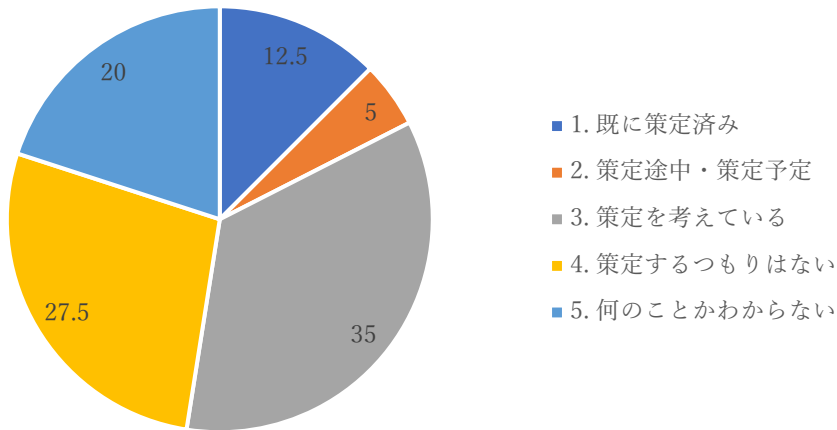
(6) 設備投資判断への影響について

今期の設備投資判断への影響については、少し影響あり及びあまり影響なしが35%と最も多く、多大な影響ありが20%、全く影響なしが10%であり、約5割が影響を受けている。



14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については策定を考えているが35%であり、策定するつもりはないが27.5%、何のことかわからないが20%、既に策定済みが12.5%、策定途中・策定予定が5%となった。



15 今後望む支援策について

今後望む支援策として補助金活用に係る事業計画作成支援が15件と最も多く、次いで労務関係支援が11件、融資・資金調達相談が10件の回答があった。

